

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフリーク ホールディングス
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永田 万里子
 (氏名) 芦田 克宣

TEL 03-6743-3000

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	367	△12.2	△0	—	0	—	△4	—
26年3月期第1四半期	418	24.9	△121	—	△111	—	△129	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △3百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △146百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.39	—
26年3月期第1四半期	△12.69	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付けにて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第1四半期	867	—	21	—	1.9	—	1.44	
26年3月期	913	—	22	—	2.0	—	1.59	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16百万円 26年3月期 17百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,590	12.8	3	—	1	—	1	—	0.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	11,237,500 株	26年3月期	11,215,900 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	300 株	26年3月期	300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	11,222,387 株	26年3月期1Q	10,196,300 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付けにて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、26年3月期1Q期中平均株式数(四半期累計)を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融経済対策により緩やかな景気回復基調が続いておりますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等による個人消費の鈍化傾向もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の関連するモバイル業界におきまして、携帯電話利用者がフィーチャーフォン（以下、F Pという。）からスマートフォン（以下、S Pという。）への端末変更を更に進めただけではなく、タブレット端末利用者の増加に起因して、スマートデバイス（S P及びタブレット端末）出荷台数が、前年比107%の3,679万台となりました（出展：2014年6月24日発表：「2014年度 スマートデバイス需要動向調査」株式会社 ICT総研調べ）。これらの要因により、スマートデバイス特有のシンプルなユーザビリティによるインターネット利用、各種アプリの利用、書籍の閲覧等、スマートデバイス利用者のコンテンツサービス利用シーンが更に広がりを見せております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中核事業でありますモバイルコンテンツ事業のコミュニケーションコンテンツ領域（デコメやphotodeco等）におきまして、更なるS Pへの対応を重点課題とし、事業展開を進めてまいりました。この結果、当領域におきまして、特に通信キャリアの展開する定額コンテンツ配信サービスでは、S Pでの売上高が増加し、さらに、新たなコンテンツ提供を開始する等、より一層S Pへの対応を進めてまいりました。次に、モバイルコンテンツ事業のファミリーコンテンツサービス領域（『森のえほん館』や『なりきり!!ごっこランド』等）におきまして、当社独自での認知度向上と課金化への取組みだけでなく、当社のサービス及びクリエイティブに対して高い評価をいただいた結果、今後の展開次第ではあるものの、より一層の認知度向上と課金化への取組みを進めることができました。また、Eコマース事業におきまして、事業黒字化を最優先事項としつつ、今後の事業展開に向けた検討を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は367,152千円（前年同期比12.2%減）、営業損失は31千円（前年同期は121,152千円の営業損失）、経常利益は147千円（前年同期は111,222千円の経常損失）、四半期純損失は4,359千円（前年同期は129,413千円の四半期純損失）となりました。

各事業及び領域における業績の概況は、以下のとおりであります。

①モバイルコンテンツ事業

当該事業には、コミュニケーションコンテンツ領域とファミリーコンテンツサービス領域があります。

（コミュニケーションコンテンツ領域）

この領域を担う株式会社アイフリーク モバイルは、国内外にモバイルコンテンツ等のサービス提供を行っております。

この領域におきまして、携帯電話利用者のF PからS Pへの端末変更が更に進んでいるなか、S Pへの対応をより一層加速させてまいりました。当領域にて主要な収益源となっております『デココレ』、シリーズ累計で100万ダウンロードを超える写真加工アプリ『photodeco』に加え、4月にリリースしましたカロリー管理アプリ『カロリーナ』を広く提供する等の展開をいたしました。また、各通信キャリアの定額コンテンツ配信サービスに当社コンテンツが多数選定される等、より一層S Pでの課金化対応が進んでまいりました。

（ファミリーコンテンツサービス領域）

この領域を担う株式会社キッズスターは、ファミリー向け知育アプリ、電子えほんを中心としたサービス提供を行っております。

この領域におきまして、インタラクティブに遊びながら学べる知育アプリ『なりきり!!ごっこランド』及び当該シリーズ作品として『なりきり!!ママごっこーお弁当をつくろう!』等のアプリ提供及び電子えほんの月額定額読み放題モデル『森のえほん館』の提供を進めてまいりました。特に、『なりきり!!ごっこランド』では、パビリオン出展中の各企業との取組みにて、新たに『森のえほん館』でも食物アレルギー啓発の絵本を配信する等、パートナー企業からの高い評価をいただいております、子ども向けアプリ市場におきまして、より一層の認知度向上と課金化への取組みを進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は256,357千円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は57,616千円（前年同期比122.0%増）となりました。

②Eコマース事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは、美容・健康商材を中心とした商材の提供を行っております。

Eコマース事業におきまして、先般の薬事法の規制強化等の外的要因による業績悪化を挽回させるべく、これまで各種施策を実施し、抜本的なコスト構造の見直しを含めた事業改革を進めております。なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、セグメント利益の黒字化を最優先事項としつつ、新たな取組みの検討を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は110,794千円（前年同期比43.1%減）、セグメント利益は497千円（前年同期は36,125千円のセグメント損失）となりました。

（注）各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

①資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて43,768千円（5.9%）減少し、701,320千円となりました。これは主として、現金及び預金が20,048千円、受取手形及び売掛金が10,235千円、その他流動資産が13,591千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,352千円（0.8%）減少し、160,893千円となりました。これは主として、無形固定資産が11,866千円増加したものの、有形固定資産が2,503千円、投資その他の資産が10,716千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて485千円（8.3%）減少し、5,345千円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて45,607千円（5.0%）減少し、867,558千円となりました。

②負債の状況

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33,281千円（5.3%）減少し、589,392千円となりました。これは主として、短期借入金が33,000千円増加したものの、買掛金が16,572千円、1年内返済予定の長期借入金が13,332千円、未払法人税等が32,820千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10,812千円（4.0%）減少し、256,716千円となりました。これは主として、長期借入金が9,948千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて44,094千円（5.0%）減少し、846,109千円となりました。

③純資産の状況

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,513千円（6.6%）減少し、21,449千円となりました。これは主として、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が2,254千円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が4,359千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き堅調に推移するものと想定していることから、現時点において平成26年5月15日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、3期連続の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

この改善策として、営業利益を確保すべく当社グループは、経営と事業執行の役割を明確にすることによって、グループ全体の持続的利益成長を図るべく、事業部制から純粋持株会社制に移行し、外部企業との提携や事業再編など機動的な意思決定を可能とする体制を整えるとともに、徹底した固定費の削減の一環として、当社支店事務所及び関係会社本社事務所の移転、人員削減等を実施しております。

事業資金につきましては、前連結会計年度において第三者割当による株式発行を実施し、また、取引金融機関と良好な関係にあることから、当面の事業資金の確保はなされており、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,274	415,226
受取手形及び売掛金	283,247	273,012
有価証券	14	14
商品	19,788	17,649
仕掛品	1,920	2,034
原材料	16,631	15,914
その他	62,887	49,295
貸倒引当金	△74,675	△71,827
流動資産合計	745,089	701,320
固定資産		
有形固定資産	39,097	36,594
無形固定資産	49,448	61,315
投資その他の資産	73,700	62,983
固定資産合計	162,245	160,893
繰延資産	5,831	5,345
資産合計	913,166	867,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,636	21,063
短期借入金	367,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	79,792	66,460
未払法人税等	39,521	6,701
その他	98,723	95,167
流動負債合計	622,673	589,392
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	50,780	40,832
資産除去債務	6,935	6,953
その他	9,813	8,931
固定負債合計	267,529	256,716
負債合計	890,203	846,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,879	605,007
資本剰余金	603,885	605,012
利益剰余金	△1,190,195	△1,194,555
自己株式	△34	△34
株主資本合計	17,534	15,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	728
その他の包括利益累計額合計	298	728
新株予約権	5,130	5,292
純資産合計	22,963	21,449
負債純資産合計	913,166	867,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	418,172	367,152
売上原価	311,977	193,275
売上総利益	106,195	173,876
販売費及び一般管理費	227,347	173,907
営業損失(△)	△121,152	△31
営業外収益		
受取利息	708	0
受取配当金	1,291	1,135
為替差益	6,749	0
貸倒引当金戻入額	-	2,586
違約金収入	2,508	-
その他	491	240
営業外収益合計	11,748	3,962
営業外費用		
支払利息	1,333	1,178
社債発行費償却	485	485
新株予約権発行費	-	2,000
その他	-	120
営業外費用合計	1,819	3,784
経常利益又は経常損失(△)	△111,222	147
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△111,222	147
法人税等	18,190	4,506
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△129,413	△4,359
四半期純損失(△)	△129,413	△4,359

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△129,413	△4,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,730	430
為替換算調整勘定	△4,650	-
その他の包括利益合計	△17,380	430
四半期包括利益	△146,794	△3,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△146,794	△3,929

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービ ス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	217,899	194,874	5,398	418,172	—	418,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	217,899	194,874	5,398	418,172	—	418,172
セグメント利益又は 損失(△)	25,950	△36,125	△34,481	△44,656	△76,495	△121,152

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	256,357	110,794		367,152	—	367,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	256,357	110,794		367,152	—	367,152
セグメント利益又は 損失(△)	57,616	497		58,114	△58,145	△31

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度において、決済サービス事業からの撤退を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの「決済サービス事業」を廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、株式会社アイフリーク モバイル（当社の連結子会社）を存続会社、株式会社キッズスター（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

今後、株式会社アイフリーク モバイル及び株式会社キッズスターは、合併契約を締結のうえ、平成26年8月25日開催予定の両社における臨時株主総会で、合併契約承認の決議を行う予定であります。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	株式会社アイフリーク モバイル
事業の内容	モバイルコンテンツ事業におけるコミュニケーションコンテンツ領域でのアプリケーションソフトウェア及びWebサイトの企画、制作及び販売

企業の名称	株式会社キッズスター
事業の内容	モバイルコンテンツ事業におけるファミリーコンテンツサービス領域でのアプリケーションソフトウェアの企画、制作及び販売

(2) 企業結合日

平成26年9月26日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アイフリーク モバイルを存続会社、株式会社キッズスターを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アイフリーク モバイル

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業の中核を担うモバイルコンテンツ事業は、『デココレ』、『スグデコ』、『photodeco』、『カロリナ』等のコミュニケーションコンテンツを配信する株式会社アイフリーク モバイル（以下、I F Mという。）と、『森のえほん館』（電子えほん）や『なりきり!!ごっこランド』（知育アプリ）といった新規事業分野であるファミリーコンテンツサービスを配信する株式会社キッズスター（以下、K Sという。）において展開しております。

モバイルコンテンツ業界におけるF PからS P、タブレット端末への端末変化の中で、当社は、平成25年4月に、「権限委譲を進め、それぞれのマーケットの変化に合わせたスピーディーな経営判断を行うことで競争力を一層高めていく」ことを目的として分社化いたしました。分社化後、I F Mにおいては、業務・人員体制の見直し等を進めた結果、S Pでの課金化が進捗し、収益改善が進み、分社化の成果が表れております。

一方、K Sにおいては、タブレット端末の普及を背景に、会員基盤の構築と課金化への取組みにより、事業の収益化が見通せる状況となってきたはいるものの、新規事業でもあり、限られた経営資源の中で、更なる成長・安定化に向けては、今暫くの間、追加投資を含めた各種取組みの検討が必要な状況となっております。

このような状況下におきまして、グループ全体の持続的な成長を達成していくためには、今暫く投資を含めた各種取組みの検討が必要なK Sと収益基盤及び財務基盤の安定したI F Mを合併し、モバイルコンテンツ事業を一社に統合することが事業全体に要する管理コストの更なる削減・効率化に寄与するとともに、両社ともに、分社化後のスリム化した体制の中で、新規取組みや海外への取組みを検討していく上での連携強化にも繋がり、経営資源の有効活用を図っていく上でも有効であると判断いたしました結果、本合併を決定いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。